

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月比では電気・情報通信機械や化学などが低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。生産用機械が半年ぶりに300超えの高水準となったことが大きく寄与している。

需要面を各業態の販売額で見ると、百貨店・スーパーは、衣料品や身の回り品、家電機器などが減少したものの、ウエイトの高い飲食品が9か月連続で増加したため、全店ベースでは4か月連続で増加している。また、ホームセンターが2か月ぶりに減少したものの、ドラッグストアが家計の低価格志向の強まりなどから44か月連続で増加しているのをはじめ、家電大型専門店が5か月連続で増加し、コンビニエンスストアも2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は6か月連続の増加となったが、物価上昇分を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移している。自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が5か月連続で増加し、軽乗用車の販売台数も5か月連続で大幅増加したため、3車種合計は5か月連続で増加している。ただし、前年の上半期は一部メーカーの認証不正問題による落ち込みがみられた時期であることに注意が必要である。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が5か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も2か月ぶりに大幅増加した。一方、新設住宅着工戸数は2か月連続で大幅減少している。

このような中、雇用情勢を見ると、新規求人倍率は3か月ぶりに上昇し、有効求人倍率は前月から横

ばい、就業地別の有効求人倍率も前月からほぼ横ばいとなった。また、常用雇用指数は4か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は5か月連続かつ大幅上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が半年ぶりの高水準となり、汎用・業務用機械なども上昇したため、全体では2か月ぶりに大幅上昇した。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費は、このところ弱含みで推移している。投資需要では、住宅投資は減少したが、民間設備投資と公共投資は大幅増加した。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心にトランプ米政権による関税政策の影響が徐々に広がっていくことが懸念される。個人消費については、食料品やエネルギーを中心とした物価高の影響で消費者マインドが低下しており、当面は横ばい圏での推移が予想される。今年も大企業を中心に大幅な賃上げが実施されている一方で、中小企業の多くは賃上げが限界に達しつつある。価格転嫁の徹底や生産性向上などの中小企業支援により、実質賃金が増加し、消費拡大につながるような環境整備が求められる。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などの増加が期待される。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、その勢いは弱いものとどまるとみられる。また、世界経済の不確実性の高まりに加えて、参院選の結果にも注意する必要がある。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推

移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2025年6月24日発表)より】

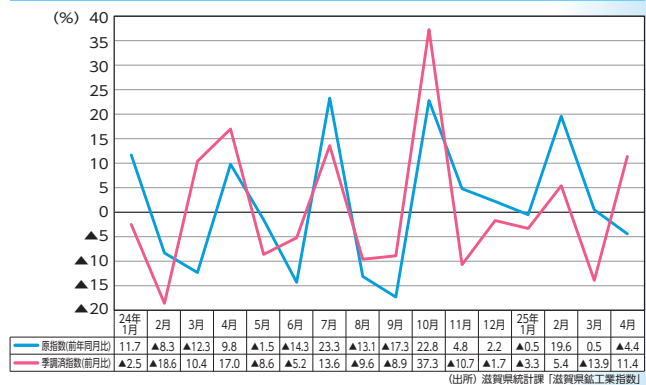
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2025年4月)は102.1、前年同月比▲4.4%となり、3か月ぶりに低下した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は104.6、前月比+11.4%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値(4月)も102.5、前月比+0.3%と、2か月ぶりに上昇した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(322.2)と「化学」(127.2)で、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(35.0)、「金属製品」(60.4)、「窯業・土石製品」(67.0)、「輸送機械」(67.6)など。なお、「生産用機械」は、昨年10月(428.9)以来、半年ぶりに300を上回る高水準となった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+86.8%、主な変動品目:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「汎用・

業務用機械」(同+22.9%)などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲19.3%)や「化学」(同▲5.9%)などとなった。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は6か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合／大津市／2020年=100)」(25年5月)は109.7、前年同月比+3.1%、前月比+0.6%となった。前年同月比は43か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目を見ると、「穀類」(前年同月比+25.0%)、「電気代」(同+13.6%)、「身の回り用品」(同+11.9%)など、ほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲9.6%)などは低下した。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(4月)は90.8、同+3.7%と15か月連続で上昇し、「実質賃金指数」は82.0、同+0.4%で3か月ぶりに上昇した。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(4月)は、22,275百万円、同+1.8%と、4か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲9.2%)が8か月連続で減少、「身の回り品」(同▲4.5%)が10か月連続で減少、「家電機器」(同▲3.8%)が4か月ぶりの減少となったものの、ウエイトの高い「飲食品」(同+2.7%)が9か月連続で増加している。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+1.5%)は26か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(4月/68店舗)が3,483百万円、同▲1.6%と、2か月ぶりに減少したものの、「ドラッグストア」(同/265店舗、前年差+9店舗)が9,719百万円、同+5.6%と、家計の低価格志向の強まりなどから44か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(4月)も同+2.2%と、2か月連続で増加している。また、「家電大型専門店」(同/40店舗)が3,026百万円、同+1.3%と、5か月連続で増加し、「コンビニエンスストア」(同/532店舗)も9,755百万円、同+0.9%と、2か月連続で増加している。

「民間非居住用建築物着工床面積」は

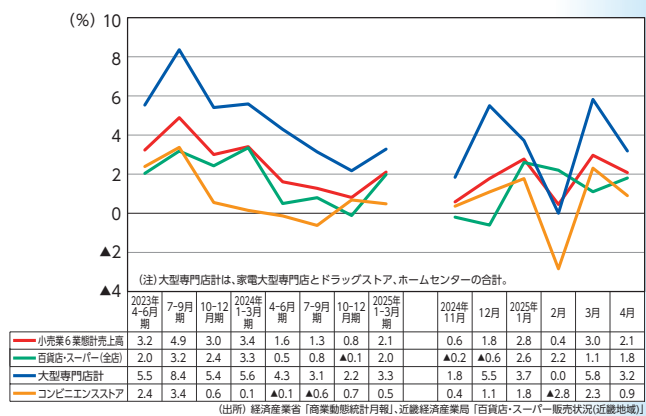
5か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(25年5月)は34,579㎡、前年同月比+33.0%となり、5か月ぶりに大幅増加した。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(6,239㎡、同+0.9%)は2か月連続かつ僅かながら増加、「商業用」(447㎡、同▲95.6%)は3か月連続で大幅減少、「サービス業用」(26,958㎡、同+511.0%、うち彦根市18,546㎡)は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計(33,644㎡、同+62.3%)は5か月ぶりの大幅増加となった。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(4月)は48,258百万円、同+2.1%と6か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、4月、前年同月比+3.3%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年5月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに低下したものの(1,464台、前年同月比▲8.6%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が5か月連続で大幅増加したため(900台、同+35.5%)、2車種合計では5か月連続で増加している(2,364台、同+4.4%)。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続で大幅増加している(1,508台、同+10.4%)。これらの結果、3車種の合計は5か月連続の増加となった(3,872台、同+6.6%)。ただし、前年の上半期は一部メーカーの認証不正問題による落ち込みがみられた時期であることに注意が必要である。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



民間非居住用建築物着工床面積の推移

